

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
1	工業振興企業誘致課 商業観光課	綾瀬市中小企業応援臨時給付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、売上が20%以上減少した、又は従業員の休業を余儀なくされ国の雇用調整助成金を申請した中小企業者に対して、事業の維持・継続及び雇用の安定のための給付金を支給する。 ②綾瀬市中小企業応援臨時給付金(本交付金以外は財政調整基金繰入金を充当) ③綾瀬市中小企業応援臨時給付金 (ア)事業継続支援臨時給付金(230,000千円) 20%以上減少の企業者 1,300者×100千円 事業所が賃借物件の企業者 1,000者×100千円 (イ)雇用安定支援臨時給付金(50,000千円) 雇調金の申請見込(中小) 100者×300千円 雇調金の申請見込(小規模) 100者×200千円 ④20%以上減少した、又は従業員の休業を余儀なくされ国の雇用調整助成金を申請した中小企業者	R2.5	R3.1	213,000,000	213,000,000	【事業実績】 ・中小企業事業継続支援臨時給付金 167,700,000円 ・中小企業雇用安定支援臨時給付金 45,300,000円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた市内事業者に対し、市独自の臨時給付金を給付し、経済的支援を行った。
2	こども未来課	ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金給付事業	①ひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当受給者1世帯当たり3万円の臨時特別給付金を支給。 ②ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金(負担金及び補助金) ③令和2年3月、4月及び5月分児童扶養手当受給世帯664世帯×30,000円 ④令和2年3月、4月及び5月分児童扶養手当受給世帯	R2.4	R2.11	19,380,000	19,380,000	【事業実績】 支給世帯数 646世帯、支給金額 19,380千円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響による子育ての負担増加や収入減少に対する支援につながった。
3	危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策のお知らせ配布業務	①ー ②ー ③リーフレットの配布 8円×35,914枚=287,312円 287,312円×消費税10%=316,043円 ④市民・市内事業者	R2.5	R2.5	312,928	312,928	【事業実績】 市が行う新型コロナウイルス感染症対策事業や各種問い合わせ窓口についてまとめたリーフレットを全戸配布することで、多くの市民に事業等について周知を図ることができた。 リーフレットの配布 8円×35,560枚=284,480円 284,480円×消費税10% = 312,928円 【効果検証】 配布後から、電話問い合わせが減少し、市民の安心感が得られた。また、感染予防対策への意識向上が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
4	危機管理課	新型コロナウイルス 感染拡大防止	①ー ②ー ③・非接触型体温計 8,650円×130本×1.1=1,236,950円 ・次亜塩素酸ナトリウム ビューラックス600ml 500円×24個×1.08=12,960円 ビューラックス1,800ml 900円×24個×1.08=23,328円 キッチンハイター 50個×220円×1.10=12,100円 ・マスク 第1回購入 67円×76,000枚×1.10=5,601,200円 第2回購入 55円×100,000枚×1.10=6,050,000円 ・次亜塩素酸水 5,450円×60箱×1.10=359,700円 ④市内公共施設	R2.4	R2.7	13,247,563	12,887,863	<b>【事業実績】</b> マスク等の感染予防用品が品薄状態で入手困難の中、 施設に配布でき、感染予防に役立てられた。 ・非接触型体温計 8,650円×130本×1.1=1,236,950円 ・次亜塩素酸ナトリウム ビューラックス 600ml 500円×24個×1.08=12,960円 ビューラックス1,800ml 900円×24個×1.08=23,328円 キッチンハイター 50個×220円×1.10=12,100円 ・マスク 第1回購入 67円×76,000枚×1.10=5,601,200円 第2回購入 55円×100,000枚×1.10=6,050,000円 ・次亜塩素酸水 5,450円×60箱×1.10=359,700円 <b>【効果検証】</b> 市内各施設における市中感染を抑制/防止することができた。
5	危機管理課	避難所における新 型コロナウイルス対 策	①ー ②ー ③・次亜塩素酸水生成装置 48施設×440,000円=21,120,000円 ・非接触型体温計 45本×9,350円=420,750円 ・段ボールパーテーション 749枚×638円=477,862円 ④市内避難所	R2.6	R2.9	20,744,167	20,744,167	<b>【事業実績】</b> 市内各避難所に衛生環境を保つ装置(消毒装置)や感 染拡大を防止するための資材(体温計、パーテーション) 設置することができた。 ・次亜塩素酸水生成装置 48施設 19,910,000円 ・非接触型体温計 30本 285,450円 ・段ボールパーテーション 749枚 548,717円 <b>【効果検証】</b> 風水害避難所を開設した際、避難所における感染防止 を図ることができた。
6	職員課	綾瀬市職員感染防 止用品購入事業	①コロナ対策職員間及び窓口感染防止 ②フェイスガード ダンボールデスクパーテーション ③100個×1,738円=173,800円 150セット×330円=49,500円 ④ー	R2.5	R2.6	223,300	223,300	<b>【事業実績】</b> ・100個 ×1,738円=173,800円 ・150セット× 330円= 49,500円 <b>【効果検証】</b> 事務所にダンボールデスクパーテーションを配備し、窓口 対応職員にフェイスガードを配布したことにより、感染拡大 防止の強化につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
7	危機管理課	市民文化センター防災トイレ整備事業	<p>①新型コロナウイルスにより、現有の避難所収容数の不足が見込まれることから、市民文化会館駐車場の車中泊施設とするため、災害用トイレを設置する。</p> <p>②災害用トイレ整備工事費及び実施設計委託等</p> <p>③建築工事35,000,000円 マンホールトイレ工事15,000,000円 設計委託、地質調査、建築確認、水道利用加入金2,000,000円 マンホールトイレ備品3,566,000円</p> <p>④市民文化会館</p>	R2.8	R3.9	58,784,200	58,784,200	<p>【事業実績】 実災害では活用する場面がなかったが、避難所収容数の不足緩和や市民文化会館駐車場の車中泊施設としての活用に対応するため災害用防災トイレを整備することができた。(常設トイレ8基(男子:大1基、小3基、女子:大3基、バリアフリートイレ:大1基、災害用マンホールトイレ(流下式)10基(内、車いす利用者用1基)) 建築工事51,161,000円(マンホールトイレ工事含む) 設計委託、地質調査、建築確認、水道利用加入金等 3,807,300円 マンホールトイレ備品3,815,900円</p> <p>【効果検証】 実災害では活用する場面がなかったが、災害時、避難所でも衛生面やバリアフリートイレを設置し安心して生活ができる防災トイレを整備することができた。地区対策本部訓練、市内事業所職員を動員したマンホールトイレ建屋等設置訓練の実施やホームページや広報誌を活用し市民に広く周知することができた。</p>
8	危機管理課	防災資機材整備事業	<p>①新型コロナウイルスを踏まえ、避難所における感染症対策に必要な防災資機材を整備する。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策に要する防災資機材の購入経費</p> <p>③・ゴム手袋 80双×308円=24,640円 ・ゴミ袋 80袋×154円=12,320円 ・ペーパータオル 50パック×580.8円=29,040円 ・ジアカード 300箱×5,995円=1,798,500円 ・電解水生成装置用食塩 48袋×2,808円=134,784円 ・簡易テント 460張×9,570円=4,402,200円 ・サーキュレーター 57機×21,670円=1,235,190円 ・自治会防災資機材 300,000円×14自治会=4,200,000円 ・LEDランタン 225個×4,840円=1,089,000円 ・発電機(一次避難所)15台×168,300円=2,524,500円 ・発電機(風水害時避難所)19台×168,300円=3,197,700円 ・コードリール(一次避難所)9,900円×15か所×3個=445,500円 ・コードリール(風水害)9,900円×19か所×2個=376,200円 ・アルミ折り畳み式簡易ベッド 42台×10,560円=443,520円</p> <p>④市内公共施設</p>	R2.4	R3.3	14,956,822	14,956,822	<p>【事業実績】 避難所を開設するような災害は発生しなかったが、コロナ禍での災害に備え、避難所運営に必要な消耗品や感染拡大防止するための資材を備蓄することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴム手袋 80双 24,640円</li> <li>・ゴミ袋 80袋 12,320円</li> <li>・ペーパータオル 50パック 29,040円</li> <li>・ジアカード 300箱 1,798,500円</li> <li>・電解水生成装置用食塩 48袋 134,784円</li> <li>・簡易テント 460張 4,316,180円</li> <li>・サーキュレーター 57機 877,800円</li> <li>・自治会防災資機材 2,653,860円</li> <li>・LEDランタン 225個 490,050円</li> <li>・発電機(一次避難所)15台 1,427,250円</li> <li>・発電機(風水害時避難所)19台 2,215,400円</li> <li>・コードリール(一次避難所・風水害) 547,800円</li> <li>・アルミ折り畳み式簡易ベッド 42台 429,198円</li> </ul> <p>【効果検証】 実災害では活用する場面がなかったが、施設に備蓄したことにより防災訓練において活用でき、災害発生時の感染防止態勢を確立することができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
12	職員課	フレックスタイム制導入に伴うシステム改修事業	<p>①コロナ禍に伴う「新しい働き方」実現に向け、フレックスタイム制を導入し憩いと家庭生活の両立を図るため、多様で柔軟な働き方を実現する。</p> <p>②庶務事務システム改修費</p> <p>③ システム改修費 (内訳) フレックスタイムマスタ画面作成 77,000 円 フレックスタイム申請画面作成 682,000 円 勤務時間チェック画面作成 209,000 円 出勤簿画面修正 308,000 円 結合試験 154,000 円 合計:1,430,000 円</p> <p>④地方公共団体</p>	R2.12	R3.3	1,430,000	1,430,000	<p>【事業実績】</p> <p>・システム改修費 (内訳) フレックスタイムマスタ画面作成 77,000 円 フレックスタイム申請画面作成 682,000 円 勤務時間チェック画面作成 209,000 円 出勤簿画面修正 308,000 円 結合試験 154,000 円 合計:1,430,000 円</p> <p>【効果検証】</p> <p>コロナ禍に伴う「新しい働き方」実現に向け、憩いと家庭生活の両立を図るため、多様で柔軟な働き方を実現するフレックスタイム制を導入した。</p>
15	課税課	給与支払報告書等の画像イメージ管理	<p>①給与支払報告書や確定申告書等の課税資料を画像イメージ化して一元管理することにより、効率的な閲覧や検索が可能となるよう電子処理化する。</p> <p>現在、給与支払報告書や確定申告書等の課税資料は紙媒体で鍵のかかる倉庫で管理しており、その倉庫には窓もなく換気する機能もない場所である。また課税資料は紙媒体であることから職員同士の共有するものであり感染拡大防止の取り組みが必要である。</p> <p>課税事務をデジタル化し、「新しい生活様式」に対応する庁内環境を整備することにより、職員の負担が軽減され、処理時間が短縮される。</p> <p>②③システム導入費 1,210,000円(1,100,000円+税) スキャナ導入費 229,000円(208,000円+税) システム保守費 1,634,000円(123,740円×12月+税)</p> <p>④給与支払報告書・確定申告書を提出している市民(約30,000件の課税資料)、対応する職員</p>	R3.1	R3.3	1,681,790	1,681,790	<p>【事業実績】</p> <p>システム導入費 1,210,000円(1,100,000円+税) スキャナ導入費 207,790円(188,900円+税) システム保守費 264,000円(120,000円×2か月+税) (年間取込件数 給報 20,315件、年報 285件、確定申告書 15,342件)</p> <p>【効果検証】</p> <p>①支払元から紙で提出される給与支払報告書や年金支払報告書、税務署から連携された確定申告書をイメージデータで管理することにより、換気機能のない書庫での作業時間や紙媒体に触る機会を減らすことができた。</p> <p>②イメージデータ化により、市民からの問い合わせや各種業務での課税資料確認の時間が省略され、事務の効率化へ繋がった。</p>
16	課税課	法務局との登記済通知のオンライン化	<p>①綾瀬市と横浜地方法務局大和出張所において、紙ベースで受け渡しを行っている登記済通知等について電子データを活用するためにオンライン化する。</p> <p>行政専用のLGWAN回線を利用してオンライン化することにより、通知輸送時の盗難や紛失による危険性が排除されセキュリティが向上されることはもとより、人との接触の機会を減らすことが可能となり、「新しい生活様式」に対応する環境が整備される。</p> <p>また、電子処理化により、登記済通知漏れによる課税誤りの削減と登記済通知の仕分作業や登記データ入力作業がなくなり、事務の効率化が図られる。</p> <p>②③システム導入費 660,000円(600,000円+税) システム使用料 1,320,000円(100,000円×12月+税)</p> <p>④対応する区及び市職員 (年間登記済通知処理件数:約7,000件)</p>	R3.1	R3.3	550,000	550,000	<p>【事業実績】</p> <p>システム導入費 330,000円(300,000円+税) システム使用料 220,000円(100,000円×2か月+税) (年間取込件数 土地4,335件、家屋2,780件)</p> <p>【効果検証】</p> <p>①横浜地方法務局からLGWAN回線を経由して提供される登記情報電子データを活用することにより、不特定多数の利用者及び法務局職員との接触の機会を減らすことができた。</p> <p>②電子処理化により、登記済通知漏れによる課税誤りの削減と登記済通知をシステム内で自動紐付を行うことにより、紙の仕分作業や登記データ入力作業が減少し事務の効率化が図れた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
23	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症検査事業	<p>①市内障害者支援施設等におけるクラスターの発生予防を図るため。</p> <p>②市内障害者支援施設等の職員に対して抗原検査又はPCR検査を実施した障害者支援施設等への助成に係る経費を交付対象経費とする。</p> <p>③9,000円(検査費用)×10/10(補助率)×270人(市内障害者支援施設等職員数)×2回分=4,860,000円</p> <p>④障害者支援施設3か所、グループホーム7か所(合計10か所、職員数約270人)、他通所施設</p>	R2.10	R3.3	575,491	107,925	<p>【事業実績】</p> <p>・市内障害者支援施設等の職員に対して抗原検査又はPCR検査を実施した障害者支援施設等への助成 575,491円</p> <p>97人 抗原検査 8施設 91人 PCR検査 2施設 6人</p> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、市内障害者支援施設等におけるクラスターの発生予防を行った。</p>
24	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症検査事業	<p>①市内介護事業所等におけるクラスター予防を図るため。</p> <p>②ア市内介護事業所等の職員に対して抗原検査又はPCR検査を実施した市内介護事業所等への助成に係る経費 イ訪問調査を行う介護保険認定調査員に対して実施する抗原検査に係る経費</p> <p>③ア9,000円(検査費用)×10/10(補助率)×900人(市内介護事業所等職員数)×2回分=16,200,000円 イ9,000円(検査費用)×15人×2回分=270,000円</p> <p>④ア職員に対し抗原検査を受けさせた介護事業所等(26か所、職員数約900人)、他通所施設 イ抗原検査を受けた認定調査員15人</p>	R2.10	R3.3	976,643	395,840	<p>【事業実績】</p> <p>ア 市内介護事業所等の職員に対して抗原検査又はPCR検査を実施した介護事業所等への助成 802,788円 118人 抗原検査 6施設 99人 PCR検査 3施設 19人</p> <p>イ 市の介護保険認定調査員に対し、抗原検査を実施 173,855円 延べ29人</p> <p>【効果検証】</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症対策として、市内介護事業所等におけるクラスターの発生予防を行った。</p> <p>イ 認定調査員が調査対象者に感染させる不安を解消できた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
25	市民活動推進課	自治会館等開館に対する感染防止対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、休館していた自治会館等の開館にあたり、3密防止などの感染機会を削減させる感染症対策を実施するための経費を助成する。</p> <p>②施設感染症対策経費として、1施設150千円を助成する。</p> <p>③17施設×150千円=2,550千円 ・内訳 5,000円/日×30日=150,000円 ・感染症対策費用は、1施設1日5,000円とし、1か月分150,000円を施設運営している自治会に対して助成する。</p> <p>④市内公共施設 1 落合自治会:①落合自治会館 150,000円 2 中村自治会:②中村自治会館、③鶴島会館 300,000円 3 上深谷自治会:④上深谷自治会館 150,000円 4 蓼川自治会:⑤蓼川自治会館 150,000円 5 大上自治会:⑥大上自治会館、⑦大上会館 300,000円 6 寺尾南自治会:⑧寺尾南自治会館 150,000円 7 寺尾綾北自治会:⑨寺尾綾北自治会館 150,000円 8 寺尾天台自治会:⑩寺尾天台自治会館 150,000円 9 寺尾北自治会:⑪寺尾北自治会館 150,000円 10 小園自治会:⑫小園自治会館 150,000円 11 早川自治会:⑬早川自治会館 150,000円 12 綾西自治会:⑭綾西自治会館 150,000円 13 吉岡自治会:⑮吉岡自治会館 150,000円 14 上土棚自治会:⑯上土棚自治会館⑰綾南会館 300,000円 合計:2,550,000円</p>	R2.10	R2.10	2,550,000	2,550,000	<p>【事業実績】 ・臨時給付金の支給 2,550,000円 1施設あたり150千円×17施設</p> <p>【効果検証】 ・休館していた自治会館等の再開にあたり、各自治会において新型コロナウイルス感染症対策を実施するための経費として活用することで、利用者の安心安全な利用につながった。</p>
26	市民課	キャッシュレス決済導入事業	<p>①市民サービスの向上を図るとともに、職員と市民の接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスなど感染症の防止を目的とする。</p> <p>②QR決済端末機の購入費、また、それに付随する決済手数料等。</p> <p>③QR決済端末機代(レシート1,500円含む) 36,500円×6台×1.1=240,900円……………① 月額使用料 振込口座×1件×500円×1.1= 550円……A 回線手配×6台×500円×1.1=3,300円……B SIM通信費×6台×500円×1.1=3,300円……C A+B+C=7,150円(1ヵ月)……………② 決済手数料(月額手数料見込み×料率) クレジットカード 264,305円×2.9%×2ヵ月=15,328円……D 電子マネー 274,342円×3.1%×2ヵ月=17,008円……E QR決済 130,480円×3.52%×1ヵ月=4,592円……F D+E+F=36,928円……………③ 合計 284,978円(①+②+③) ④手数料を扱っている担当窓口</p>	R2.12	R3.3	937,959	937,959	<p>【事業実績】 ・実施開始日 R3.2.18より ・実績対象日 R3.2.18よりR3.3.31まで ・実績件数 387件 ・実績金額 138,150円</p> <p>【効果検証】 職員と市民の接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスなど感染症の防止を図ることができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
						総事業費	うち 交付金充当額	
27	保育課	子ども・子育て支援 交付金	①新型コロナウイルス感染症対応による民設放課後児童クラブ へ補助金を交付する ②綾瀬市放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策事 業補助金 ③補助率：国1/3、県1/3、市1/3 特別開所分(15クラブ) 3,263,219円 人材確保分(15クラブ) 6,229,781円 障害児受入分(3クラブ) 408,000円 利用料減免分(19クラブ) 16,302,180円 合計：26,203,180円 ④放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	19,049,492	6,351,492	<b>【事業実績】</b> 特別開所分 3,514,500円×1/3 人材確保分 6,709,500円×1/3 障害児受入分 378,000円×1/3 利用料減免分 8,482,180円×1/3 6,361,390円  内充当内訳 特別開所分 3,088,250円×1/3 人材確保分 5,895,750円×1/3 公設分 特別開所・人材確保 1,241,282円×1/3 障害児受入分 378,000円×1/3 利用料減免分 8,446,210円×1/3 =19,049,492×1/3=6,349,830.6≒6,349,000 (国・県費)6,349,000×2=12,698,000 (市費)19,049,492-12,698,000=6,351,492  <b>【効果検証】</b> ・学校等の臨時休業に合わせ、人材を確保し午前中の開 所をし、児童の居場所の提供に努めた。 ・登園自粛要請の保護者の経済的負担の軽減につな げ、感染症拡大の防止をはかることができた。
28	健康づくり推進課 選挙管理委員会	手指消毒用アルコー ル物品購入事業	①公共施設等における来館者の感染予防 ②③ ・アルコールジェル(70%500ml) 636円×3,000本×消費税10%=2,098,800円…(1) ・アルコールスプレー(75%500ml) 740円×1,230本×消費税10%=1,001,220円…(2) (1)+(2)=3,100,020円 ④公共施設等	R2.6	R2.6	3,100,020	3,100,020	<b>【事業実績】</b> 事業費 3,100,020円 購入本数 4,230本 アルコールジェル 3,000本 アルコールスプレー 1,230本  <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症の防止に必要な衛生用品を購 入し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。
31	スポーツ課	健康ウォーキングポ イント事業	①歩数計を持ち、健康な生活を送るために必要な運動・栄養・ 休養などの講義を、オンラインもしくはDVD視聴で受講すること により、外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりの推進を図る。 ②③ ・委託事業2,745,781円 (内訳) 歩数読取クラウドシステム使用料等 1,167,925円 オンライン講義運営等 777,656円 分析等 800,200円 ④市民	R2.7	R3.3	2,745,781	2,745,781	<b>【事業実績】</b> 事業費：2,745千円 実施日：全7回 参加数：108人 内容：活動量計、講義(動画上映)、個別相談  <b>【効果検証】</b> 日ごろ運動不足の人に対し、運動のきっかけを最大限に低 くした事業を展開したことにより、生活習慣への見直しにつ ながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
32	商業観光課	あやせ得タスペシャルグルメクーポン&スタンプラリー事業	<p>①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内飲食店の売上向上を図るため、消費者の誘客促進と購買意欲を喚起する市独自の支援事業を実施する。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クーポン事業 飲食店等で使用できる、税込1,500円で1,000円引き、税込1,000円以上で500円引きになるクーポンを広報等に掲載し、そのクーポン額の助成金やPR費用</li> <li>・スタンプラリー事業 クーポン事業参加店舗含む農商工のスポットを巡るスタンプラリーに使用するアプリの改修費用</li> </ul> <p>③・クーポン助成金 300,000円×90店舗＝ 27,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PR費用 チラシ、ポスター製作 105,600円 A4チラシ 3,500枚 66,000円 A2ポスター 300枚 39,600円</li> <li>・めぐると改修 改修費用一式 3,300,000円</li> </ul> <p>④・クーポン事業 飲食店90店舗 ・スタンプラリー事業 農商工にかかわる店舗等100か所程度</p>	R2.10	R3.7	12,090,356	12,090,356	<p>【事業実績】</p> <p>R2年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グルメクーポン助成金 3,462,000円</li> <li>・クーポン・スタンプラリーチラシ印刷製本費 536,800円</li> <li>・スタンプラリー改修費 3,300,000円</li> </ul> <p>R3年度実施分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グルメクーポン助成金 3,840,500円</li> <li>・チラシ配布業務委託 951,056円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>43店舗の参加があり、全体では、約730万円のクーポン利用額に対し、3.2倍以上の約2,340万円の売上額へつなげた。</p> <p>参加店舗からは、初めての来店者が多く、誘客促進に加えて新規顧客の獲得につながったとの声があり、利用者の記録から、店舗の地域住民のほか、住所地域外の店舗へも足を運んでいることを確認している。</p>
33	工業振興企業誘致課	アフターコロナ・チャレンジ企業支援パッケージ事業	<p>①サプライチェーン複線化、生産拠点の国内回帰・市内での共同受発注ビジネスモデルの構築</p> <p>②アフターコロナなどに対応した製造現場の再構築</p> <p>③社会構造の変化に適応できる人材育成・事業承継</p> <p>④自動車産業のEV化、自動運転技術の進化など将来を見据えたビジネスモデルの転換</p> <p>⑤新たな商品の開発又は生産、新サービスの開発又は提供、商品の新たな生産又は販売方式の導入による、新たなビジネスモデルへの挑戦</p> <p>⑥感染症対策を盛り込んだBCPの作成</p> <p>(イ)生産性向上等チャレンジ企業支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①IoT・AIを実装した生産管理システムの導入</li> <li>②BtoB、BtoC商品の取引きができるECサイト作成</li> <li>③WEB面接システム等の導入</li> <li>④RPAの導入</li> <li>⑤えるばし認定等の認証取得</li> <li>⑥感染症対策を盛り込んだBCPの作成</li> </ul>	R2.10	R4.3	49,040,000	49,040,000	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請件数 11社</li> <li>・補助金交付件数 7社</li> </ul> <p>※審査会による評価により交付決定事業を選定(中小企業診断士謝礼 20,000円×2名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助交付額 49,000,000円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業事業者が行う、アフターコロナを見据えた取り組みを支援したことで、新たな生産体制の構築やAI・IoTを実装した生産管理システム、ECサイトといったデジタル化を促進することができた。</p>
35	教育総務課	小・中学校情報機器整備事業	<p>①平常時のほか緊急時においても、全ての子どもたちに対し、個別最適化された学びを持続的に保障できる学習環境の整備を目的とする。</p> <p>②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。</p> <p>③必要額 216,266,979.75円(税込)</p> <p>3人に1台分のうち未整備分 端末・ソフト・役務 56,699.87円×2,825台＝160,177,132.75円 VGAケーブル 3,080円×285台＝877,800円 国からの定額補助への上乗せ分 3人に2台分の国定額補助に対する上乗せ 11,709.87円×4,715台＝55,212,037円</p> <p>④綾瀬市立小・中学校15校</p>	R2.12	R3.3	211,373,000	211,373,000	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用タブレット端末の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>①3人に1台分のうち未整備分(地方財政措置分) 2,825台 158,480,986.40円</li> <li>②3人に2台分の国定額補助に対する上乗せ分 4,715台 52,014,213.60円</li> </ul> </li> <li>・周辺機器(VGAケーブル)の購入 285本 877,800円</li> </ul> <p>(総事業費 42,350,000円)</p> <p>【効果検証】</p> <p>平常時のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時等の緊急時においても、タブレット端末を家庭に持ち帰りオンライン学習等を行うことができる環境を整備し、子どもたちの学びを保障することができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
36	教育総務課	小・中学校通信機器・ICT機器整備事業	①平常時のほか緊急時においても、全ての子どもたちに対し、個別最適化された学びを持続的に保障できる学習環境の整備を目的とする。 ②緊急時の学びの保障を目的としたオンライン学習・遠隔授業・分散登校に備える。また、感染症拡大防止対策として密を避ける授業の実施に向け、機器の整備をする。 ③ ・プロジェクター一式購入費 376,090円×86台=32,343,740円…(1) ・モバイルルーター購入費(家庭学習のための通信機器整備支援事業) 10,003.4円×520台=5,201,768円 5,201,768円-5,200,000円(国定額補助)=1,768円(上乗せ分)…(2) (1)+(2)=32,345,508円 ④綾瀬市立小・中学校15校	R2.12	R3.3	25,740,701	25,740,701	<b>【事業実績】</b> ・プロジェクターの整備 小・中学校15校 計86台 25,740,000円 ・家庭学習用モバイルWi-Fiフィルターの購入(国定額補助に対する上乗せ分) 520台 701円(総事業費 5,194,701円)  <b>【効果検証】</b> 未整備の教室へのプロジェクターの配備により、密を避けた分散での授業の実施等、新型コロナウイルス感染症対策を講じた学習環境を整備することができた。 また、インターネット環境未整備の家庭へのモバイルWi-Fiルーターの貸出により、オンライン教材等を活用した家庭学習環境を整備することができ、平常時のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の緊急時における子どもたちの学びを保障することができた。
37	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①平常時のほか緊急時においても、全ての子どもたちに対し、個別最適化された学びを持続的に保障できる学習環境の整備を目的とする。 ②緊急時の学びの保障を目的としたオンライン学習・遠隔授業・分散登校に備える。また、感染症拡大防止対策として密を避ける授業の実施に向け、機器の整備をする。 ③必要額 103,950円(税込) ・ヘッドセット及びWebカメラ購入費 6,930円×15セット=103,950円 ④綾瀬市立小・中学校15校	R2.10	R2.11	84,150	42,150	<b>【事業実績】</b> ・ヘッドセット、Webカメラの配備 小・中学校15校 計15セット 42,150円 (総事業費 84,150円)  <b>【効果検証】</b> オンライン授業やオンライン研修が実施できる環境を整備し、平常時のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の緊急時における子どもたちの学びを保障することができた。
38	学校教育課	小学校少人数指導等支援事業	①②学校の臨時休業に伴い夏休み期間の短縮による授業日拡充についての会計年度任用職員の人件費に充当 ③給与:2,353円/h×5.55h×9人×18日=2,115,582円 交通費:470円/日×9人×18日=76,140円 期末手当:229,190円 ④市内小学校勤務の会計年度任用職員	R2.7	R2.12	2,515,309	2,515,309	<b>【事業実績】</b> 会計年度任用職員人件費 9人・16～18日分(交通費・期末手当込み)  <b>【効果検証】</b> 人的整備を行ったことで、夏休み期間の短縮による授業日拡充への対応が可能となり、学校の臨時休業により不足した授業時間を確保し、児童生徒の学びを保障することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
39	給食センター	学校臨時休業対策 費補助金	①小中学校の臨時休業による給食休止に伴う3月分の学校給食の食材費負担を保護者負担とさせないため ②学校臨時休業に伴いキャンセルができなかった3月分の学校給食食材(米飯、パン、牛乳)費用に充当 ③牛乳: 1,763,899円 米飯: 929,229円 パン: 445,526円 合計: 3,138,654円 ④地方公共団体	R2.4	R2.7	3,138,654	784,654	【事業実績】 牛乳: 1,763,899円 米飯: 929,229円 パン: 445,526円 【効果検証】 小中学校の臨時休業による給食休止に伴う学校給食の食材費負担を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
40	給食センター	学校再開に伴う感染症 対策・学習保障等 に係る支援事業	①従来の夏季休業期間に学校給食を実施する場合に必要な調理員の熱中症対策 ②学校給食調理員の熱中症対策用備品購入 ③スポットエアコン ・100V 2台× 90,750=181,500円 …(1) ・200V 1台× 278,300=278,300円 …(2) (1)+(2)=459,800円 ④地方公共団体	R2.7	R2.7	459,800	459,800	【事業実績】 スポットエアコン購入 100V 2台× 90,750=181,500円 200V 1台× 278,300=278,300円 【効果検証】 夏季休業期間に学校給食を提供するにあたり、スポットエアコン購入により、調理員の熱中症対策を講じることができた。
41	教育指導課	学校臨時休業期間 図書配付事業	①読書活動の推進により、児童・生徒の学力を担保し、臨時休業期間中の学習を保障するため。 ②消耗品(令和2年度の青少年読書感想文コンクール課題図書) ③小学校分 4,715冊 6,302,858円 中学校分 2,294冊 3,195,895円 転入生等対応分 30冊 40,374円 消費税 953,912円 合計 10,493,039円 ④市内小・中学校の児童・生徒	R2.5	R2.5	10,452,965	10,452,965	【事業実績】 課題図書 7,012冊 10,452,965円 【効果検証】 読書活動の推進により、児童・生徒の学力を担保し、臨時休業期間中の学習を保障した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
42	教育指導課	学校保健特別対策 事業費補助金	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)</p> <p>①学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習を保障するとともに、緊急時における、家庭学習での子どもたちの学びを保障し、子どもたちの学力向上に向けた、学校や家庭での学習を支援する手だての一つとするため。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策として休業していた学校の再開に際して、学校教育活動を支援するための消耗品、備品及び、家庭学習用オンライン教材使用料。</p> <p>③補助率:国1/2、市1/2 小学校消耗品(10校)(サーキュレーター、パーテーション、消毒液等) 7,157,224円 小学校備品(10校)(冷風機、テント、ミストアーチ等) 20,277,776円 中学校消耗品(5校)(サーキュレーター、パーテーション、消毒液等) 2,739,510円 中学校備品(5校)(冷風機、テント、ミストアーチ等) 12,034,490円 小計 42,209,000円 …(1) ・ラインズeライブラリアドバンス 基本サービス 24,684,000円 小学校プリントバック(10校) 5,009,400円 中学校プリントバック(5校) 2,795,100円 小計 32,488,500円 の内の、令和2年9月からの利用料7か月分の3,790,325円 …(2) (32,488,500円÷60月=541,475円/月×7月=3,790,325円) 合計 (1)+(2)=45,999,325円 ④市内小・中学校及び児童・生徒</p>	R.2.7	R.3.3	46,108,008	23,108,008	<p>【事業実績】 消耗品 14,445,259円 備品 26,564,524円 使用料 5,098,225円</p> <p>【効果検証】 学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習を保障するとともに、緊急時における、家庭学習での子どもたちの学びを保障し、子どもたちの学力向上に向けた、学校や家庭での学習を支援した。</p>
43	教育指導課	修学旅行中止に伴う キャンセル料補助事 業	<p>①修学旅行を中止したことに伴い発生したキャンセル料を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減するため。</p> <p>②補助金(各学校が修学旅行を中止したことに伴うキャンセル料を補助する。)</p> <p>③学校名 キャンセル料 天台小 8,400円 土棚小 5,700円 綾瀬中 639,750円 綾北中 806,650円 城山中 681,194円 北の台中 358,095円 春日台中 287,216円 計 2,787,005円</p> <p>④修学旅行を中止したことに伴いキャンセル料が発生した小・中学校。</p>	R.2.11	R.3.3	2,627,598	2,627,598	<p>【事業実績】 修学旅行キャンセル料 2,627,598円</p> <p>【効果検証】 修学旅行を中止したことに伴い発生したキャンセル料を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減した。</p>
44	生涯学習課	あやせ目久尻川歴 史文化ゾーン構想 新事業	<p>①目久尻川流域の歴史文化資源関連の現地見学会や説明会等、団体を対象とした事業ができないなど、地域の歴史文化資源に直接触れる機会が制限される中で、映像・ICTを活用して、市ホームページ等で発信することで、地域住民や来訪者に対して、様々な機会や場面で歴史文化資源に触れる機会が提供できる。</p> <p>②目久尻川歴史文化ゾーンを紹介する動画等の作成</p> <p>③制作委託料1,000,000円</p> <p>④市民及び目久尻川歴史文化ゾーン来訪者</p>	R.2.10	R.3.2	1,000,000	1,000,000	<p>【事業実績】 吉岡の用田橋から小園の小園橋までの目久尻川流域の歴史文化資源を、上空から紹介できる動画を作製しインターネット動画で配信した。</p> <p>【効果検証】 自宅等で目久尻川流域の歴史文化資源を動画で見学できる機会の提供ができたことで、不急不要の外出の抑制ができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証																																	
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証																														
							うち 交付金充当額																															
45	生涯学習課	図書館書籍消毒機 購入事業	①利用者が安心して図書を借り、返却することができるよう紫外線によるウイルス殺菌を行う。 ②図書館書籍消毒機購入にかかる経費 ③図書館書籍消毒機1台 1,103,000円 ④図書館利用者	R2.10	R3.2	1,102,200	1,102,200	【事業実績】 図書除菌機 1台購入 1,102,200円  【効果検証】 利用者自身が操作でき、また、アルコール等を使用した通常の消毒手段では困難な、書籍の消毒ができるようになったことで、利用者に目に見えるかたちで、安心を提供することができた。																														
46	生涯学習課	図書返却ポスト購入 事業	①身近な施設で、原則24時間利用できる図書返却ポストを屋外に設置することにより、返却に伴う市民利用者の移動や利用者がお互いに接触する機会の減少につなげる。 ②図書返却ポスト購入に係る経費 ③ポスト1台424,578円×7施設≒2,972,000円 ④図書館利用者	R2.10	R2.12	2,949,100	2,949,100	【事業実績】 図書返却ポスト 7台購入 2,949,100円  【効果検証】 市内の地区センター及びコミュニティセンターに設置をした。設置前までは開館時間のみ返却可能であったが、屋外に設置したことにより、24時間返却可能となったことで、図書返却に伴う利用者の移動や利用者がお互いに接触する機会の減少につながった。																														
49	危機管理課	感染症対策に向けた 備蓄品等の防災 拠点整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた災害対策に必要な資器材や備蓄品等の増加に伴い、防衛省が管理する上土棚地区の土地に、防災拠点となり得る倉庫等を整備する。 ②倉庫建設工事費及び実施設計委託等 ③ <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>地盤調査委託</td><td>165千円</td></tr> <tr><td>実施設計委託</td><td>2,596千円</td></tr> <tr><td>監理委託</td><td>5,100千円</td></tr> <tr><td>建設工事</td><td>51,480千円</td></tr> <tr><td>建築確認申請手数料</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>水道利用加入金</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,583千円</td></tr> </table> ④南部防災拠点	地盤調査委託	165千円	実施設計委託	2,596千円	監理委託	5,100千円	建設工事	51,480千円	建築確認申請手数料	110千円	水道利用加入金	132千円	計	59,583千円	R3.3	R4.2	55,994,000	55,994,000	【事業実績】 実施設計及び建築工事について遅滞なく完了し、備蓄物資の移動についても完了した。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>地盤調査委託</td><td>165,000円</td></tr> <tr><td>実施設計委託</td><td>1,639,000円</td></tr> <tr><td>監理委託</td><td>5,049,000円</td></tr> <tr><td>建設工事</td><td>48,785,000円</td></tr> <tr><td>建築確認申請手数料</td><td>120,000円</td></tr> <tr><td>完了検査手数料</td><td>104,000円</td></tr> <tr><td>水道利用加入金</td><td>132,000円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,994,000円</td></tr> </table> 【効果検証】 感染症対策で増備した物品や、保管場所圧迫により複数個所に分けて保管していた備蓄物資を集中管理できたことにより、コロナ禍の避難所における感染防止を支援できる体制が確立できた。	地盤調査委託	165,000円	実施設計委託	1,639,000円	監理委託	5,049,000円	建設工事	48,785,000円	建築確認申請手数料	120,000円	完了検査手数料	104,000円	水道利用加入金	132,000円	計	55,994,000円
地盤調査委託	165千円																																					
実施設計委託	2,596千円																																					
監理委託	5,100千円																																					
建設工事	51,480千円																																					
建築確認申請手数料	110千円																																					
水道利用加入金	132千円																																					
計	59,583千円																																					
地盤調査委託	165,000円																																					
実施設計委託	1,639,000円																																					
監理委託	5,049,000円																																					
建設工事	48,785,000円																																					
建築確認申請手数料	120,000円																																					
完了検査手数料	104,000円																																					
水道利用加入金	132,000円																																					
計	55,994,000円																																					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
54	公共資産課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者が体温を確認できる非接触型温度計を購入する。 ②非接触型温度計及び三脚購入費用 ③非接触型温度計及び三脚セット 7,645円×4組=30,580円 ④市役所及び保健福祉プラザ来庁者	R3.1	R3.1	30,580	30,580	【事業実績】 非接触型温度計及び三脚 4組購入 30,580円 【効果検証】 来庁者に自身の体温を確認してもらい、発熱がある場合の利用を控えてもらうように促し、感染症拡大防止をすることができた。
55	公共資産課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者が体温を確認できるサーマルカメラを購入する。 ②サーマルカメラ、レコーダー及びモニター ③880,000円×3組=2,640千円 ④市役所及び保健福祉プラザ来庁者	R3.2	R3.2	1,619,112	1,619,112	【事業実績】 サーマルカメラ、レコーダー、モニター 3組購入 1,619,112円 【効果検証】 電源が確保できる出入口に関して、正確な体温測定が可能なサーマルカメラを設置し、来庁者に自身の体温を確認してもらい、発熱がある場合の利用を控えてもらうように促し、感染症拡大防止をすることができた。
56	市民課	感染症対策に伴うマイナンバー受付窓口増設事業	①令和2年度よりマイナンバー関係の手続きに関する来庁者が増加し待合ロビーが毎日混雑するため、マイナンバー窓口のブースを増設することで、新型コロナウイルスなど感染症の抑止を図る。 ②ブースを増設するための購入費。 ③アクリルパネル 3,960円×11枚=43,560円 布パーテーション + 安定脚 6,500円×8枚=52,000円 MPパーテーション + 安定脚 52,760円×11枚=580,360円 2,705円×22枚=59,510円 アルミパーテーション 34,150円×8枚=273,200円 1,545円×32個=49,440円 ユニットテーブル 8,455円×5台=42,275円 事務用椅子 14,650円×10脚=146,500円 会議用椅子 6,520円×10脚=65,200円 デスクワゴン 27,690円×5台=138,450円 合計 1,450,495円×1.1=1,595,544円 ④マイナンバー関係の利用者	R3.1	R3.3	1,313,537	1,313,537	【事業実績】 ・実施開始日 R3.3.31より ・ブース数 3ブースから8ブースへ増設 ・処理能力 2.7倍 【効果検証】 令和2年度よりマイナンバー関係の手続きに関する来庁者が増加し待合ロビーが毎日混雑するため、マイナンバー窓口のブースを増設することで、新型コロナウイルスなど感染症の抑止を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
57	リサイクルプラザ	新型コロナウイルスによる資源物回収事業	<p>①コロナ禍のステイホームの影響により、家庭から排出される資源物の量が増加したことから、増加分の資源物回収業務を実施し、良好な市民生活の維持を図る。</p> <p>②資源物回収業務の委託料</p> <p>③資源物等回収業務</p> <p>713,990kg×33.880円/kg=24,189,981円 プラスチック選別業務(1次選別) 156,940kg× 6.820円/kg= 1,070,331円 プラスチック選別業務(2次選別) 9,270kg×13.684円/kg= 126,851円 固形燃料化処理業務 9,270kg×33.000円/kg= 305,910円 粗大資源物等運搬業務 51,790kg×10.791円/kg= 558,866円 粗大資源物処理業務 31,130kg×10.791円/kg= 335,924円 ペットボトル処理委託 31,500kg×32.120円/kg= 1,011,780円 容器包装プラスチック処理委託 56,160kg×55.341円/kg= 3,107,951円 容器包装プラスチック再商品化業務委託 52,338円</p> <p>④市民</p>	R2.4	R3.3	21,128,547	14,920,543	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源物回収 5,492t 243,836,856円</li> <li>・容器包装プラスチック再商品化 7,052kg 380,101円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>コロナ禍のステイホームの影響により増加した資源物回収業務を実施し、良好な市民生活の維持を図った。</p>
59	健康づくり推進課	妊婦支援特別給付金	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、感染症によるリスクの高い妊婦を支援するため、支給対象期間中に妊娠している方に3万円の臨時特別給付金を支給。</p> <p>②妊婦支援臨時特別給付金(負担金及び補助金)</p> <p>③R3.3.23時点で妊娠継続している方408人×30,000円・R3.23～R4.3.31までに妊娠した方566人(想定)×30,000円 通信運搬費 198,000円</p> <p>④支給対象期間(R3.3.23～R4.3.31)に妊娠していることが確認できる方。</p>	R3.3	R4.3	20,767,806	20,767,806	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業総額 20,767,806円</li> <li>給付金 30,000円×761人=20,730,000円</li> <li>通信運搬費 37,806円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルスの感染症の影響を受けている妊婦に対して給付金を支給することで、妊婦の方々の経済的負担軽減を図ることにより、コロナ禍においても安心して出産できる環境づくりを行った。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
61	工業振興企業誘致課	中小企業強靱化推進補助金	<p>①新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けながらも、収束後の社会構造の変化を見据えた新たな取り組みなどにチャレンジする企業を支援、取組事例を横展開し、地域牽引企業群の形成を促進させる。</p> <p>②中小企業強靱化推進補助事業に適合する取り組みを実施した中小企業に対し補助する。</p> <p>③中小企業強靱化推進補助事業 (ア)Aコース 対象:将来を見据えた新たなビジネスモデルへの転換などに向けた設備投資 ※補助上限額 10,000千円 (イ)Bコース 対象:DXや工作機械の導入による生産性向上などに向けた設備投資 ※補助上限額 3,000千円 ◆A・Bコースで合計30,000千円 (ウ)採択事業選考のための審査経費 中小企業診断士への謝礼 2名×20千円</p> <p>④事業の対象 ・市内に事業所がある中小企業(製造業のみ) 補助率:A、Bコース共通 2/3 ※次の2点は、採択事業選考の際の加点要素とする。 (1)SDGs、障がい者雇用などの国県が実施する企業認証制度を取得している企業 (2)感染症対策を盛り込んだBCPを策定している企業</p>	R3.3	R4.3	39,780,000	9,261,144	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請件数 10社</li> <li>・補助金交付件数 7社</li> <li>※審査会による評価により交付決定事業を選定(中小企業診断士謝礼 20,000円×2名)</li> <li>・補助交付額 39,740,000円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、強い経営基盤を目指し「チャレンジ」する中小企業を支援し、半導体関連産業やスマートフォンの構成部品などの受注につながったほか、家族経営などの小規模事業者であっても、導入したデジタルツールを活用し技能継承を試みたり、少人数でも生産体制の効率化を図る取り組みにつなげることができた。</p>
62	工業振興企業誘致課	外国人技能実習生入国時防疫措置費用補助金	<p>①事業所が行う外国人技能実習にあたり、新型コロナの影響で入国時に14日間の防疫措置を講じることが必要になっているが、実習生との雇用契約締結時には想定できなかった費用の負担が実習実施者である事業所に生じるもので、コロナ禍で経営状況が厳しい中であっても技能実習の円滑な実施を図るため、財政支援するもの。</p> <p>②外国人技能実習を実施する市内の中小企業に対し、実習生との雇用契約締結時には想定していなかった入国時の14日間の防疫措置に係る宿泊費、食事代の一部を補助する。</p> <p>③補助率:4/5(上限:実習生1人8万円、1社40万円) 積算:実習生7名×8万円</p> <p>④事業の対象 対象者: 市内で事業を営み、14日間の防疫措置後、外国人技能実習を実施する中小企業者(但し、R2.6.18以前に雇用契約を締結している者) 対象経費: 宿泊費(15泊分まで)及び食事代(45食分まで)</p>	R3.1	R3.3	537,000	537,000	<p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金申請件数 2社</li> <li>・補助金交付件数 2社</li> <li>・補助交付額 537,000円</li> </ul> <p>【効果検証】</p> <p>入国後の防疫措置に要する経費の一部を助成することで、受入事業者における技能実習の円滑な実施につなげることができた。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
64	都市計画課	住宅リフォーム支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済が低迷していることを受けて、住宅リフォームへの支援を行い、市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上を図る。 ②助成費用 ③リフォーム券1,005枚×5万円=5,025万円 事務費 475万円 ④綾瀬市商工会	R.3.3	R.4.3	55,000,000	50,000,000	【事業実績】 リフォーム券1,005枚×5万円=5,025万円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済が低迷していることを受けて、住宅リフォームへの支援を行ったことで、市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上に繋がった。
66	消防総務課	綾瀬市消防職員感染防止用品購入事業	①コロナ対策職員間及び窓口感染防止 ②パーティション(ホワイトボード) ③3施設 計30枚 30枚×35,805円=1,074,150円 ④消防本部 20枚 北分署 5枚 南分署 5枚	R.3.1	R.3.2	1,074,150	1,074,150	【事業実績】 主に職員間における感染防止対策としてパーティション(ホワイトボード)を30枚配備した。 1,074,150円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として業務における室内の仕切りとして使用した。本署では、会議や行事で講堂を仕切ることにより市民及び職員の感染防止対策ができた。北分署及び南分署では、仮眠室で仮眠時の飛沫感染及び接触感染対策ができた。 各署において簡易的な個室空間を作ることによりコロナウイルス感染症に対するストレス軽減に繋がった。
67	消防署	医療廃棄物処理委託事業	①コロナ対策により、救急隊等の感染防止資器材の廃棄量が増加したため、その廃棄物を処理する経費 ②医療廃棄物を処理する経費 ③50リットルペール 4,290円(税込)×20箱=85,800円 ④消防職員	R.2.6	R.3.3	85,800	85,800	【事業実績】 医療廃棄物20箱を処理した。 医療廃棄物処理委託(50リットル) 85,800円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の傷病者を搬送した際に、再利用できない資器材を廃棄することになり、その量が増大したが、交付金を活用することで感染性医療廃棄物を適正に処理することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績・効果検証			
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
68	消防署	感染防止資器材購入事業	①救急隊等の感染防止対策のため電動式心肺人工蘇生器(自動心マッサージ器)を購入する経費 ②備品購入経費 ③自動心マッサージ器 2,725,000円×3式×1.1(税)=8,992,500円 ④消防職員	R3.2	R3.3	8,448,000	8,448,000	【事業実績】 電動式心肺人工蘇生器(自動心マッサージ器)を救急車全て(3台)に配備した。 電動式心肺人工蘇生器(自動心マッサージ器) 購入 8,448,000円 【効果検証】 心肺停止傷病者からのエアロゾルによる感染を防止するために活用し、コロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。
69	消防署	感染防止資器材購入事業	①コロナ対策により現場活動での感染防止資器材の使用量が増加したため、その資器材の購入経費(マスク、グローブ、感染防止衣(上・下)、救急車内洗浄用液体) ②感染防止資器材購入経費 ③ ニトリルグローブ 1,500円×50箱×1.1(税)=82,500円 サージカルマスク 300円×100箱×1.1(税)=33,000円 感染防止衣 上衣 1,050円×200着×1.1(税)=231,000円 感染防止衣 下衣 730円×300着×1.1(税)=240,900円 救急車内洗浄用液体 203,500円(税込)×2式=407,000円 ④消防職員	R3.2	R3.3	994,400	994,400	【事業実績】 感染防止資器材(感染防止衣上衣・下衣、ディスポ手袋、サージカルマスク等)を購入し配備した。 消耗品 購入 994,400円 【効果検証】 今後、更なる世界的な感染爆発に陥り、流通が途絶えた場合においても、救急・消防活動を維持するための備蓄を行うことにより、感染拡大防止の強化につながった。 また、本事業はコロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。
合計						930,651,437	868,472,000	